2022 年度　事業報告書

〈概況〉

新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続くなか、従業員が安全に業務に従事できるよう、引き続き社内の感染防止対策を行いました。また、在宅勤務による職員の働き方改革を推進することに努めました。

普及事業(実施事業)については、機関誌『新情報』の発行、インターンの受入れなどを行いました。

受託事業(調査事業)については、12 億 94 百万円（税込み）となりました。

〈普及事業(実施事業)の活動状況〉

１．機関誌の刊行

機関誌『新情報』を 1 号（110 号）発行し、関係者に送付するとともに、ホームページで紹介しました。主な寄稿論文と執筆者は次のとおりです。

・調査会社に委託しての日本語研究の開拓
（ノートルダム清心女子大学　文学部　教授　尾崎喜光）
・青少年のメディア・リテラシー育成に関する放送局の取り組みに対する調査研究- 2019～21 年度 BPO 青少年委員会によるアンケート調査から -
（立命館大学　産業社会学部　教授　飯田豊）
・成年年齢引下げを目前に控えた高校生の消費生活の現状と課題－「高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査報告書」の概要－
（法政大学大学院　政策創造研究科　准教授　柿野成美）
・薬物使用に関する全国住民調査 2021：広がる大麻問題と医薬品乱用
（国立精神・神経医療研究センター
精神保健研究所薬物依存研究部　心理社会研究室長　嶋根卓也）
・沖縄の日本本土復帰５０年に関する世論調査～基地問題や経済格差などを巡る沖縄と全国の意識について～
（読売新聞西部本社　社会部　記者　篠原太）

２．調査の普及と啓発

世論調査の普及・啓発事業として、ホームページや調査関係者を通じてインターンを募集し、研修生を受け入れ、調査の実務研修を行いました。

〈受託事業(調査事業)の活動状況〉

1．調査の受託状況
受託件数(77 件)
受託金額(12.9 億円)　　※　受託金額は税込み
調査対象数(58 万人)　　※　調査対象数は集計・分析、会場を除く。

〈事務局〉

1. 職員・調査員に対して個人情報保護研修を行いました。
2. ISO9001、ISMS の各認証について、登録を更新しました。
3. 調査員向けの『だより』を 6 回発行し、調査員との交流に努めました。
4. 2023 年 3 月現在の登録調査員数は 868 名です。

以上